

## ミクロ経済学とはどんな学問か

田中久穂\*

### 1. はじめに

古今未曾有と喧伝される大不況のただなか、新入生の諸君は期待と使命感を胸に秘め早稲田大学の正門をくぐられたことと思う。本学において政治学・経済学の蘊奥を究め現今の政治経済の諸問題を解決せんとの熱意に諸君の心臓も燃えるばかりであろう。入試合格のための手段にすぎない「勉強」から、知識を深め世界を理解するための「学問」へと歩みを進めた諸君を待っているのは、しかしながら必ずしも平坦な道ではない。大学の授業は一足飛びに現実問題を取り上げるものではなく、むしろ現実問題を分析するためのテクニックを身につけることに重きをおく。経済学の授業の1回目から「サブプライムとは何ぞや」といったエキサイティングなトピックが語られることはなく、「パンの価格はどうやって決まるのか」「GDPの計算方法は」といった原理原則、基礎理論の修行が最低でも2年間は続くのである。

この修行期に諸君が身につけねばならぬ最低限の教養は「ミクロ経済学」および「マクロ経済学」である。そこに「計量経済学」を加えれば経済学の基礎を支える3分野が揃う。諸君がより興味を抱いているであろう国際経済学や金融論などの応用経済学もこの3分野の知識なくしては十分な理解は望めないのであるから、最初の2年間は不満を抑えて基礎を固めることに専心していただきたい。これらの基礎分野のうち、諸君の経済学のイメージに最も近いのが「マクロ経済学」であろう。これは語感どおりに大所高所から経済事象

を分析するアプローチであり「失業率」「GDP」「インフレ率」のような集計データを使って一国全体の経済状況を分析する。また「計量経済学」とは、実測されたデータと統計学的手法を用いて、理論モデルの検証、政策評価、経済予測などを行う分野である。

マクロ経済学や計量経済学とともに経済学の屋台骨を支えている「ミクロ経済学」は、しかしながら、諸君の抱く経済学という学問のイメージからは、程遠い科目であるやもしれぬ。ミクロ経済学とは「市場経済システムはどのように機能し、またいかなる利点を有しているのか」を検証するための学問である。たとえばソビエト連邦などの社会主義国家群では「計画経済」という名のもとの市場統制が行われていたが、それらの国々を象徴するものといえば、人々の長い行列であり慢性的モノ不足であり官僚の極端な腐敗であり、それらの帰結としての社会的、政治的不安定であった。その一方で西側国家群が受け継いだ「市場経済」では、これらの諸問題は起こらないか、起こっても比較的に軽い程度で済んでいる。直観的には何の統制も行わない放任主義の市場経済こそが混乱と不安定の温床として相応しく思えるにもかかわらず、現実に破綻を迎えたのは計画経済であった。その究極的な理由は何なのか？人々が自分の欲望の充足だけを追い求める社会が、なぜ安定と調和を生み出しうるのか？この疑問に答えるのがミクロ経済学の目的である。さらなる詳細は次節に譲るとしても、ミクロ経済学の理念的・規範的な雰囲気は感じとっていただけたであろう。

少なからずの学生諸君にとってミクロ経済学は八甲田山である。ある学生は緻密な論理展開に極度の疲労を覚えて脱落する。またある学生は足元

\* 早稲田大学政治経済学部准教授

の詳細に気を取られすぎて道に迷う。いずれの場合にしても事前に教科の概要を把握して、その特徴と目標を大まかに見通しておくことで遭難の危険を大幅に減らすことができる。この稿の目的はミクロ経済学という難山を麓のレストランから遠望し、危険を避けて登山を楽しむための道標を指示することにある。

本稿の構成は以下のとおりである。まずは次節にてミクロ経済学の目的と方法について一般的な解説を与える。つづく3節では、貿易モデルを題材にミクロ経済学の雰囲気を味わう。最後の節では本稿の内容をまとめるとともに、ミクロ経済学科目的履修に際しての心構えを述べる。

## 2. ミクロ経済学とは

この節では、ミクロ経済学の対象・方法・目的について概説する。すなわち、ミクロ経済学の対象は市場経済である。方法は合理性の仮定である。そしてその目的は市場システムの効率性を示すことがある。本節での一般的な理解は、つづく3節で具体的な経済問題の分析へと応用されることになる。まずは辛抱して読み進めていただきたい。

ミクロ経済学の対象であるところの市場は「しじょう」と読み、株式市場や労働市場、財市場や債券市場などの種々の市場を一般化したものである。ある社会システムが市場とよばれるには、3つの条件を満たさねばならない。第1に、その市場では何らかのモノが交換されることである。ただし交換の対象はかならずしもパンや車のような三次元空間内の物質（「財」とよぶ）である必要はなく、散髪や交通のような「サービス」でもよいしオプション取引のような「権利」でもよい。財であれサービスであれ、その所有権がところを変えれば交換が生じたものと考える。第2の条件は、価格である。すべての交換の対象物には価格とよばれる数値が付随し、交換希望者は価格に見合った代価を手放すことを求められる。市場の参加者は各財・サービスの価格を参照した上で何をどれだけ需要しどれだけ供給するかを決定する。価格なくして所有権の交代が生じる場合も市場とよぶのならば山賊が村を襲うのも市場経済である。

価格があっても交換がないのは単なる展覧会である。市場を市場たらしめる第3にして最重要の条件は、自由意思である。市場におけるすべての交換は参加者の自由意思に発するものであり、したがってその自由意思は私的所有権の保護と表裏をなす。先述の計画経済システムには価格と交換は存在しても自由に欠ける。以上の3条件を一文にまとめれば「市場とは参加者が価格と自由意思に基づいて財・サービスを交換する場である」ということになる。

ミクロ経済学では、市場の機能を分析するにあたって1つの作業仮説を置く。すなわち「市場に参加する一般消費者（家計とよぶ）や企業は常に合理的な意思決定を行う」という仮定である。ここでいう「合理性」とは「与えられた選択肢のうちで『最善』のものを常に選ぶ」ということだけを意味する。何をもって最善とするかは文脈に依存し、経済学の範疇を超える。一般的な想定下では、企業であれば1円でも高い利潤を得るために努力を惜しまず、家計であれば1円でも安い品物を探し求めるものとする。この合理性の仮定は、経済学が人間をある種のロボットと見做しているがごとき印象を与えるために初学者の嫌悪感を刺激することがある。その嫌悪感はぜひ大切にしたいいただきたいが、この極端な合理性の仮定は学習者の便宜のためであることも理解されたい。合理性の仮定は経済学の結論をより明瞭なものとし、また結論に至る道筋を簡明単純なものとする。この仮定なしでは経済学のロジックは千々に乱れ、学習者に酷いストレスを与えることとなろう。したがって当面は合理性の仮定を受け入れ、それによってどのような結論が導かれるのかを見守ることとしよう。そこを出発点として、不満があれば仮定を緩和すればよい。最先端の経済学では、様々なアプローチから合理性の仮定を緩めた経済行動の定式化が試みられている。

経済行動の合理性を仮定することにより、我々は市場システムの驚くべき性質を明らかにすることができます。すなわち、市場経済の「効率性」である。ただし、ここでいう「効率性」は通常とは意味合いを異にする。市場が「効率的」であるとは「ある市場参加者の厚生（＝満足度）を高めれば、必ず他者の厚生が悪化する」状況が実現することとして定義される。云いかえれば、無駄に廃

棄される資源が存在しないということである。たとえば、ある富裕家が食べきれない御馳走を大量に廃棄する一方で、飢えに苦しむ浮浪者が存在する経済は効率的でない。廃棄される食糧を接収しても富裕家の厚生は損なわれないが、その食料を浮浪者に与えれば彼を幸せにするからである。もしすべての資源が有効に活用されているならば、そしてそれはすべての労働力が就業できていることを含意しているが、そのときその経済は効率的なのである。通常に用いられる「効率性」という言葉がしばしば人間性軽視・利益追求の非人道的な語感を漂わせているのに対して、経済学における「効率性」は人倫正義に合致する概念である。

ただし、市場システムは無条件に効率的な社会を実現するわけではない。たとえば、市場に独占企業が存在する場合、あるいは複数の企業がカルテル・談合を結んでいる場合には、市場システムは効率性を達成できない。独占やカルテルによる企業の市場支配力の増強は該当企業の利潤のみを高め、それ以上に経済全体の厚生を損なうのである。排気ガスや工場排水のように生産活動が人々の生活に直接的に悪影響を及ぼす場合、警察や国防のような公共サービスが政府によって提供されない場合などにも、市場システムは十全に機能しない。逆にいえば「独占禁止法やカルテル禁止法によって公正な競争が維持され、環境基準を守ることのできない企業から周辺家庭への補償がなされ、非営利の公共サービスを提供できる安定した政府が存在するときに限り、市場経済システムがその真価を発揮し、そこに住む人々を幸せにする」のである。この主張を、厚生経済学の（第一）基本定理とよぶ。家計と企業に合理性を仮定するところから出発して基本定理の証明に至ること。それがミクロ経済学の「あらすじ」である。

### 3. 具体例——リカードの比較優位モデル

以上、ミクロ経済学の方法と目的について一般的な概説を行った。この節では、イギリスの経済学者リカード（David Ricardo, 1772-1823）にしたがってミクロ経済分析の実例に触れてみることにしよう。まずは、次のクイズを考えてほしい。

**問題** 日本とアメリカにおける、自動車と小麦の価格が以下のように与えられている。あなたは日本人である。小麦を買うならば、日本産とアメリカ産のいずれを買うべきであろうか？なお、生産国による品質の差は存在しないものとする。

表1 自動車と小麦の国際価格表

	日本	アメリカ
自動車	200万円/台	1万ドル/台
小麦	400万円/t	5千ドル/t

為替レートもなしで、どちらの小麦を買うべきかなんてわかるわけないではないか。そう思った諸君も多かろう。じつは、この問題は為替レートの情報なしで解けるのである。仮に我々の手元に400万円があるとする。日本産とアメリカ産、それぞれの小麦がどれだけ購入可能であるのかを考えてみよう。日本産の小麦が1t 購入可能であることは自明であるが、問題はアメリカ産の小麦である。アメリカ製品を買うにはドルがいる。われわれの手元にはそのドルがない。どうすればよいのであろう？

日本車を買えばよい！400万円を使って日本車を2台買い、それをアメリカで売却するのである。「そんなことしていいのか」と憤慨した読者もいようが、前節で述べたように市場経済の本質は自由にある。さて、2台の日本車をアメリカで売却すれば

$$1\text{万ドル} \times 2\text{台} = 2\text{万ドル}$$

の米貨が手に入る。これでアメリカ産の小麦を購入すれば

$$2\text{万ドル} \div 5\text{千ドル} = 4\text{t}$$

の小麦が買える。同じ400万円を元手にして、日本産小麦の4倍もの量が購入できたのであるから、言葉を換えればアメリカ産小麦は日本産の4分の1の価格であることになる。したがって日本の消費者にとっての合理的な行動は「日本車を輸出してアメリカ産小麦を輸入すること」になる。

同様に、今度はアメリカの消費者の立場になって考えてみる。1万ドルの元手で何をどれだけ購入できるかを考えれば、小麦ならアメリカ産を2t、自動車なら日本製を4台である。したがってアメリカの消費者が合理的にふるまうかぎりは

「小麦を輸出して日本車を輸入する」ことになる（表2、3を参照のこと）。以上の考察から、両国の消費者に「より安いものをもとめる」という合理性を与えれば、両国民の行動の結果として「貿易」が自然に発生することがわかる。これをリカードの比較優位説とよぶ。

表2 日本の消費者が400万円で買える量

	日本製	アメリカ製
自動車	2台	2台
小麦	1t	4t

表3 アメリカの消費者が1万ドルで買える量

	日本製	アメリカ製
自動車	4台	1台
小麦	2t	2t

両国民に合理性と経済活動の自由を与え、それぞれの国で異なる価格体系を与えた結果、自然に国際貿易が発生し小麦と自動車が交換されるに至った。前節の説明にのっとれば、自由貿易もまた市場システムの一形態であることが理解されよう。したがって、ミクロ経済学の一般理論に従えば自由貿易が効率性を達成する（すなわち両国民を同時に幸せにする）ことが証明されるはずである。たしかに自由貿易が開始されれば、日本の自動車会社とアメリカの小麦農家は国内のみならず海外の消費者からも需要され、両産業の売上は上昇することになる。しかし、その一方で日本の小麦農家とアメリカの自動車産業は格安の海外製品に圧迫され、最悪の場合には消滅に至る。その結果として発生する失業者の中を考慮すれば、貿易開始が当事者両国の経済状態を改善しているとは即断しがたい。リカードによる貿易モデルは、ミクロ経済学の矛盾を指摘しているのであろうか。

さにあらず。市場の効率性はリカード・モデルにおいても達成される。我々の推論をもう一步進めれば、自由貿易によってたとえ国内産業の一方が消滅したとしても、一国全体の経済状態は改善していることを証明できるのである。まずは一般消費者について考えてみれば、消費者は自国製品よりも安い輸入品を手に入れることができるのだ

から、自由貿易の恩恵を受けている。これが利点の第1である。貿易開始とともに輸出産業化に成功した産業で働く人々にとっても、自分の会社の景気が良くなり給料も増えるであろうから貿易は利益をもたらしており、これが自由貿易の利点の第2となる。輸入品との競争にさらされる側の労働者にとってはどうか。産業の消滅に伴い彼らは失職するであろう。しかし、それも一時的なものにとどまる。というのも、生き残った側の産業は国内と国外の両方に供給することになるのだから、より多くの労働力が必要となるはずである。したがって日本の失業者は自動車産業に、アメリカの失業者は農業部門に、それぞれ吸収されよう。失業者は不景気な産業から好景気な方へと転職するのであるから収入も増えよう。したがって労働市場が摩擦なく機能している限り自由貿易は参加者全員にとっての利益になる。

もちろん、この結論の逆を考えれば、自由貿易が正当化されるのは参加各国の労働市場が柔軟に機能している場合のみであることがわかる。一度失業すると二度と正社員に戻れないような硬直した労働市場が存在する場合には、自由貿易が壊滅的な影響を与えることも考えられる。リカード・モデルの与える示唆はこれにとどまらない。たとえば、自由貿易開始後も日本の農家が生き残るにはどうすればよいのか。1つの方法は、小麦の価格を下げる事である。そのためには小麦の生産効率を改善する必要がある。ここで注意すべきなのは、日本の農家にとっての最大のライバルはアメリカの小麦農家ではなく、日本国内の自動車産業であるという事実である。自由貿易下で生き残るために、日本にとっては自動車よりも小麦を輸出した方が多くのドルが稼げるという水準にまで、小麦の価格を低下させねばならないのである。残念ながら日本の零細農家がトヨタ自動車以上の生産効率を達成できるとは考えがたい。そこで採るべき第2の戦略は製品差別化である。値段の安いアメリカ小麦に日本の農家が圧倒されてしまう理由は、両者の製品に全く差がないとする議論の仮定ゆえである。もし日本産の小麦の方が品質がよく衛生面でも安心であるならば、少々値段は高くとも日本の消費者は日本産小麦を選択するはずだ。

ここまで読んだ諸君の脳裏には、更なる疑問が

生じているに違いない。自由貿易によって日本の農家が衰退に追いやられることに本当に問題はないのか。有事の際の食糧防衛を考える必要はないのか。農村風景の文化的価値が失われてよいのか。日本経済が自動車産業に特化したとして、その自動車産業が少数の企業に支配されているとすれば、それらの企業が日本経済をコントロールできるようになりはしないのか。

これこそがミクロ経済学を学ぶ最大の効用である。諸君は、理想化された経済モデルを学ぶことを通じて、理論と現実の距離を測ることができるようになったのである。その見定めによって、いつどんなときに市場経済システムが肯定され、あるいは否定されるべきかが判断できるようになるのである。誤解を恐れず極言すれば、現実からの乖離こそが経済理論を有用たらしめている。そして何より、経済の諸問題を論理的に分析することの面白さを、わずかなりとも味わっていただけたのではないだろうか。

#### 4. 結語——ミクロ経済学の習得のために

ミクロ経済学とは、市場メカニズムの仕組みを分析する学問である。一連の前提条件が満たされている場合に限り、市場メカニズムは効率的な社会を実現する。市場メカニズムの導入は、場合によっては産業を消滅させるほどの破壊力を秘めているが、その場合ですら最終的にはすべての人々が満足するに至る。その一方で厚生経済学の基本定理の前提条件が満たされていない場合には、市場メカニズムの導入には慎重な検討が必要となる。その意味でミクロ経済学は市場原理を無条件に称揚するものではない。

ミクロ経済学は魅力的な学問ではあるが、残念なことに毎年少なからずの学生が再履修を余儀なくされているのも事実である。想像するに一部の学生諸君は「経済学科は楽勝」という時代遅れのイメージに惑わされているのではなかろうか。上

述の説明からも感じ取っていただけたようにミクロ経済学は演繹的・分析的な学問であり、1回の欠席がその後の理解に甚大な悪影響を生じせしめることがある。ミクロ経済学に限らず理論経済学科目的単位取得を望むのであれば、毎回の講義に出席することは最低条件であるといってよい。やむを得ず欠席してしまった場合には教科書を自習して内容を補い、不明点があればオフィスアワーを利用して担当教員に質問することである。学生の熱意は教員の喜びとするところであるから、諸君の疑問は必ずや多大の情熱をもって応えられるであろう。また半年を通じて講義されるミクロ経済学の理論体系は質量ともに膨大である。試験直前の一夜漬けなど物理的にも絶対に不可能であるから、毎回の講義後には復習を怠らず試験準備は余裕を持って開始することを強くお奨めする。

さらに余裕があるならば数学を勉強しておくとよい。経済理論の分析的な性格は、数学とくに解析学と非常によくマッチする。微分法の初步を使いこなせるようになるだけでも経済理論の難しさは半減し面白さは数倍になるだろう。学部1年生向けに開講されている解析学や解析学入門をしっかりと学習しておくことは、その後の学生生活に計り知れない御利益をもたらすはずだ。さらなる数学的技法を身につけたいのであれば、2年生向けに開講されている経済数学A・Bを履修するのもよいであろう。

#### \*推薦図書\*

- 中北徹 (1996)『国際経済学入門——21世紀の貿易と日本経済をよむ』ちくま新書。
- 野口旭 (1998)『経済対立は誰が起こすのか——國際経済学の正しい使い方』ちくま新書。
- 荒井一博 (1999)『ミクロ経済理論』有斐閣アルマ・ヴァリアン, H.R. (2007)『入門ミクロ経済学』勁草書房。
- 水野勝之 (2004)『テキスト経済数学(第2版)』中央経済社。
- チャン, A.C. (1995)『現代経済学の数学基礎』上・下, シーエーピー出版。